

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,025,144	固定負債	2,875,607
有形固定資産	18,874,406	地方債	2,396,178
事業用資産	15,552,302	長期未払金	-
土地	3,053,813	退職手当引当金	479,429
立木竹	3,528,112	損失補償等引当金	-
建物	20,022,202	その他	-
建物減価償却累計額	△ 11,629,619	流動負債	534,067
工作物	1,394,634	1年内償還予定地方債	444,575
工作物減価償却累計額	△ 819,399	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	42,610
航空機	-	預り金	46,882
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	3,409,674
建設仮勘定	2,560		
インフラ資産	3,228,475	【純資産の部】	
土地	216	固定資産等形成分	25,622,696
建物	-	余剰分（不足分）	△ 2,770,494
建物減価償却累計額	-		
工作物	9,061,975		
工作物減価償却累計額	△ 6,222,655		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	388,939		
物品	525,452		
物品減価償却累計額	△ 431,823		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,150,738		
投資及び出資金	93,111		
有価証券	15,722		
出資金	77,389		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	25,495		
長期貸付金	29,076		
基金	4,003,275		
減債基金	492,382		
その他	3,510,893		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 219		
流動資産	3,236,732		
現金預金	606,035		
未収金	19,979		
短期貸付金	-		
基金	2,610,718		
財政調整基金	2,610,718		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	26,261,876	純資産合計	22,852,202
		負債及び純資産合計	26,261,876

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,451,366
業務費用	2,737,621
人件費	961,002
職員給与費	627,329
賞与等引当金繰入額	42,610
退職手当引当金繰入額	73,604
その他	217,459
物件費等	1,750,712
物件費	866,760
維持補修費	149,422
減価償却費	734,530
その他	-
その他の業務費用	25,907
支払利息	21,365
徴収不能引当金繰入額	-
その他	4,542
移転費用	1,713,745
補助金等	932,111
社会保障給付	369,700
他会計への繰出金	410,424
その他	1,511
経常収益	303,976
使用料及び手数料	121,246
その他	182,730
純経常行政コスト	△ 4,147,390
臨時損失	24,087
災害復旧事業費	18,058
資産除売却損	6,030
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	143
資産売却益	143
その他	-
純行政コスト	△ 4,171,335

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	22,473,692	25,497,690	△ 3,023,998
純行政コスト(△)	△ 4,171,335		△ 4,171,335
財源	4,494,641		4,494,641
税金等	3,864,938		3,864,938
国県等補助金	629,702		629,702
本年度差額	323,306		323,306
固定資産等の変動(内部変動)		78,411	△ 78,411
有形固定資産等の増加		336,788	△ 336,788
有形固定資産等の減少		△ 740,703	740,703
貸付金・基金等の増加		558,413	△ 558,413
貸付金・基金等の減少		△ 76,087	76,087
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	46,595	46,595	
その他	8,609	-	8,609
本年度純資産変動額	378,509	125,006	253,504
本年度末純資産残高	22,852,202	25,622,696	△ 2,770,494

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	金額	
経常費用	4,451,366		
業務費用	2,737,621		
人件費	961,002		
職員給与費	627,329		
賞与等引当金繰入額	42,610		
退職手当引当金繰入額	73,604		
その他	217,459		
物件費等	1,750,712		
物件費	866,760		
維持補修費	149,422		
減価償却費	734,530		
その他	-		
その他の業務費用	25,907		
支払利息	21,365		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	4,542		
移転費用	1,713,745		
補助金等	932,111		
社会保障給付	369,700		
他会計への繰出金	410,424		
その他	1,511		
経常収益	303,976		
使用料及び手数料	121,246		
その他	182,730		
純経常行政コスト	△ 4,147,390		
臨時損失	24,087		
災害復旧事業費	18,058		
資産除売却損	6,030		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	143		
資産売却益	143		
その他	-		
純行政コスト	△ 4,171,335		
財源	4,494,641		
税収等	3,864,938		
国県等補助金	629,702		
本年度差額	323,306		
固定資産等の変動（内部変動）		78,411	△ 78,411
有形固定資産等の増加		336,788	△ 336,788
有形固定資産等の減少		△ 740,703	740,703
貸付金・基金等の増加		558,413	△ 558,413
貸付金・基金等の減少		△ 76,087	76,087
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	46,595	46,595	
その他	8,609	-	8,609
本年度純資産変動額	378,509	125,006	253,504
前年度末純資産残高	22,473,692	25,497,690	△ 3,023,998
本年度末純資産残高	22,852,202	25,622,696	△ 2,770,494

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,644,122
業務費用支出	1,930,377
人件費支出	888,287
物件費等支出	1,016,182
支払利息支出	21,365
その他の支出	4,542
移転費用支出	1,713,745
補助金等支出	932,111
社会保障給付支出	369,700
他会計への繰出支出	410,424
その他の支出	1,511
業務収入	4,672,295
税込等収入	3,856,375
国県等補助金収入	512,260
使用料及び手数料収入	121,476
その他の収入	182,184
臨時支出	18,058
災害復旧事業費支出	18,058
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,010,116
【投資活動収支】	
投資活動支出	895,201
公共施設等整備費支出	336,788
基金積立金支出	555,413
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,000
その他の支出	-
投資活動収入	193,672
国県等補助金収入	117,442
基金取崩収入	71,434
貸付金元金回収収入	4,653
資産売却収入	143
その他の収入	-
投資活動収支	△ 701,528
【財務活動収支】	
財務活動支出	554,379
地方債償還支出	554,379
その他の支出	-
財務活動収入	133,600
地方債発行収入	133,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 420,779
本年度資金収支額	△ 112,192
前年度末資金残高	671,345
本年度末資金残高	559,153
前年度末歳計外現金残高	31,868
本年度歳計外現金増減額	15,014
本年度末歳計外現金残高	46,882
本年度末現金預金残高	606,035

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法を採用しています。

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 損失補償引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3カ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税の会計処理
税込方式を採用しています。
- ② 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

(2) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

資金収支計算書における資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	%
連結実質赤字比率	%
実質公債費比率	-0.6 %
将来負担比率	%
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費 (一般会計) 185,962 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
該当する資産はありません。

② 減債基金に係る積立不足額
積立不足はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）
年度末の基金借入金残高はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

2,840,753 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,662,267 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	799,565 千円
将来負担額	6,191,961 千円
充当可能基金額	5,758,877 千円
特定財源見込額	31,390 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,290,116 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支
業務活動収支（支払利息支出を除く。） 1,031,480 千円
投資活動収支 Δ 701,528 千円
基礎的財政収支 329,952 千円

② 既存の決算情報との関連性 (単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	5,670,912	5,111,759
繰越金に伴う差額	Δ 671,345	1
資金収支計算書	4,999,567	5,111,760

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書には前年度からの繰越金671,345千円が含まれていることにより、差額が生じています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
主な内訳は、以下の通りです。

ア. 賞与等引当金繰入額	42,610 千円
イ. 退職手当引当金繰入額	73,604 千円
ウ. 減価償却費	734,530 千円
エ. 資産除売却損	6,030 千円
オ. 賞与等引当金繰戻額（前年度繰入額）	43,499 千円
カ. 退職手当引当金繰戻額（前年度繰入額）	0 千円

④ 一時借入金
一時借入金の借り入れはありません。

⑤ 重要な非資金取引
該当する取引はありません。